

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,311,003	流動負債	1,167,093
現金及び預金	3,593,046	買掛金	311,784
電子記録債権	42,912	短期借入金	72,000
売掛金	1,463,284	未払金	102,598
営業投資有価証券	976,829	未払費用	115,435
仕掛品	147,444	未払法人税等	267,608
前払費用	33,075	預り金	21,126
その他	54,410	前受金	25,251
		賞与引当金	153,491
		その他の	97,797
固定資産	548,833	固定負債	60,069
有形固定資産	14,605	長期未払金	26,400
建物	8,297	繰延税金負債	33,669
工具器具備品	6,308		
		負債合計	1,227,162
		(純資産の部)	
無形固定資産	9,662	株主資本	5,167,776
ソフトウェア	5,631	資本金	100,000
その他	4,030	資本剰余金	1,729,923
投資その他の資産	524,565	資本準備金	1,065,962
投資有価証券	8,868	その他資本剰余金	663,961
関係会社株式	281,226	利益剰余金	5,029,204
長期貸付金	65,241	繰越利益剰余金	5,029,204
破産更生債権等	6,464	その他利益剰余金	5,029,204
その他	168,989	自己株式	△1,691,352
貸倒引当金	△6,224	評価・換算差額等	458,688
		その他有価証券評価差額金	458,688
		新株予約権	6,210
		純資産合計	5,632,674
資産合計	6,859,837	負債・純資産合計	6,859,837

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券(営業投資有価証券含む)

時価のあるもの……当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

投資事業組合等への出資金(営業投資有価証券含む)

組合等の財産の持分相当額を純額で計上し、損益の持分相当額を純額で計上しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……個別法

貯蔵品……最終仕入原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……3～15年

工具器具備品……3～10年

(2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

営業投資有価証券売上高及び売上原価

売上高のうち投資収益については、経営支援・投資目的の営業投資有価証券の売却益(純額)、受取配当金及び投資事業組合等の投資収益のうち持分相当額を計上しております。また、売上原価のうち投資損失については、営業投資有価証券の評価損及び売却損(純額)を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。